

新NISA、今後4年で最大対ドル6円の円安圧力に

— 海外への資金流出額は最大4兆円に —

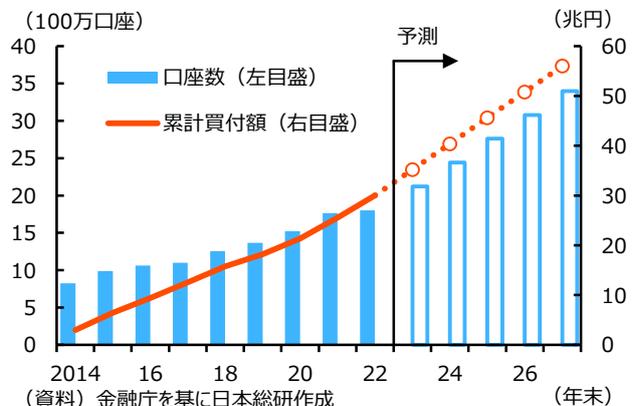
- (1) 本年から新しい少額投資非課税制度（新NISA）が開始（図表1）。従来の制度から年間投資枠が増大するほか、非課税保有期間が無期限に。家計の資産形成促進と経済成長に必要な資金の供給拡大が目的。
- (2) 新NISAの開始は、海外投資を増加させる公算大。政府が2022年に策定した資産所得倍増プランでは、5年間で口座数や買付額を倍増させる目標を設定（図表2）。旧NISAによる買い付けの約6割は投資信託。公募株式投資信託では、国内株式への投資比率（ETFを除く）は1割程度しかなく、海外の株式や債券などが多くを占める状況。NISA口座の増加とともに、投資資金が海外資産にシフトする見込み。
- (3) こうした海外への資金流出の増加は円安圧力に。一定の条件の下で試算すると、新NISA開始による国外へのネット買付額は、年0.7兆円～3.9兆円程度となる見込み（図表3）。これはドル円相場を、政府プラン最終年の2027年にかけて1～6円弱下押しする計算（図表4）。市場では、日米の金融政策の方向感の違いを背景に中期的なドル安・円高を見込む向きが多いが、新NISAの開始は一定の逆方向への圧力をもたらす可能性。

(図表1) 新旧NISAの概要

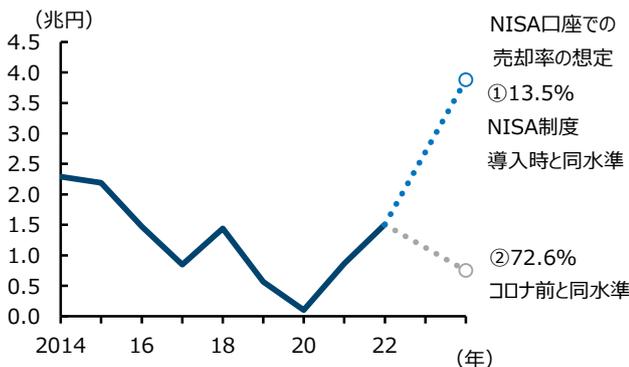
	旧NISA		新NISA	
	つみたて	一般	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	40万円	120万円	120万円	240万円
			合計360万円	
非課税 保有限額	800万円	600万円	1,800万円	
			うち1,200万円	
非課税保有期間	20年間	5年間	無期限	
口座開設期間	2023年まで		恒久化	

(資料) 金融庁を基に日本総研作成

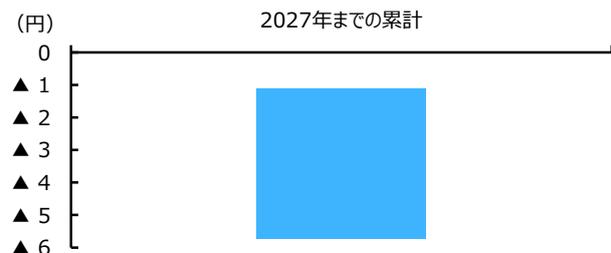
(図表2) NISA口座数と累計買付額



(図表3) NISAの国外向けネット買付額の試算



(図表4) 新NISAによる円安効果の推計



【ご照会先】調査部 研究員 立石宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp, 080-7148-9374)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。